

【記載例 2】

《繰越控除 1 年目》

前年から繰り越された損失額を、平成30年分の所得の黒字から控除しきれる場合（平成30年分に分離課税の土地建物等の譲渡所得がある場合）

- | | | | | |
|---|---------------|-------------|----------|--------------|
| 1 | 「分離長期譲渡所得」の金額 | | | |
| | ・ 「収入金額」 | 10,000,000円 | ・ 「必要経費」 | 2,500,000円 |
| | ・ 「所得金額」 | 7,500,000円 | | |
| 2 | 「不動産所得」の金額 | | | |
| | ・ 「収入金額」 | 24,000,000円 | ・ 「所得金額」 | 16,265,000円 |
| 3 | 「給与所得」の金額 | | | |
| | ・ 「収入金額」 | 8,000,000円 | ・ 「所得金額」 | 6,000,000円 |
| 4 | 「繰越損失額」 | | | △15,450,000円 |

《第一表》

(受付印)

(単位は円)

種類

青色

○

提出

特例
の表示

損失

修正

特例

特例

整理
番号

収入金額等	項目	区分	金額
収入金額等	事業等	ア	
	農業	イ	
	不動産	ウ	24000000
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	8000000
	雑	キ	
	その他	ク	
	総合譲渡	ケ	
	長期	コ	
一時	サ		
所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	16265000
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	6000000
	雑	⑦	
	総合譲渡・一時	⑧	
	合計	⑨	14315000
	雑損控除	⑩	
所得から差し引かれる金額	医療費控除	⑪	
	社会保険料控除	⑫	700000
	小規模企業共済等掛金控除	⑬	
	生命保険料控除	⑭	100000
	地震保険料控除	⑮	50000
	寄附金控除	⑯	
	寡婦・寡夫控除	⑰	0000
	勤労学生・障害者控除	⑱	0000
	配偶者(特別)控除	⑲	0000
	扶養控除	㉓	126000
基礎控除	㉔	38000	
合計	㉕	2490000	

税金の計算	項目	区分	金額
税金の計算	課税される所得金額	(㉖)	000
	上の⑨に対する税額又は第三表の⑨	(㉗)	2366250
	配当控除	(㉘)	
	区分	(㉙)	
	(特定増減等)区分	(㉚)	200000
	住宅借入金等特別控除	(㉛)	
	政党等寄附金等特別控除	(㉜)	
	住宅耐震改修特別控除	(㉝)	
	住宅借入金等特別控除	(㉞)	
	災害減免額	(㉟)	
その他の	再配当所得税額(基準所得税額)	(㊱)	2166250
	復興特別所得税額	(㊲)	45491
	所得税及び復興特別所得税の税	(㊳)	2211741
	外国税額控除	(㊴)	
	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	(㊵)	280200
	所得税及び復興特別所得税の申告納税額	(㊶)	1931500
	所得税及び復興特別所得税の予定納税額(第1期分・第2期分)	(㊷)	1931500
	納める税金	(㊸)	
	還付される税金	(㊹)	
	配偶者の合計所得金額	(㊺)	
その他	専従者給与(控除)額の合計額	(㊻)	
	青色申告特別控除額	(㊼)	
	所得・一般所得等の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額	(㊽)	
	未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	(㊾)	
	本年分で差し引く繰越欠損額	(㊿)	1545000
	延滞納出	(㊿)	
	受取	(㊿)	
	取	(㊿)	
	場	(㊿)	
	の	(㊿)	

申告書B第一表及び第二表
の記載方法の詳細は、「平成30
年分所得税及び復興特別所得
税の確定申告の手引き 確定
申告書B用」をご覧ください。

(記載に当たっての留意事項)

申告書第一表の「所得金額・合計」⑨欄は、まず、「措法 41 の 5 の 2 による繰越損失額」(△15,450,000 円)を、「分離長期譲渡所得」の「差引金額」(7,500,000 円)から差し引き、次に、その引き切れない金額(△7,950,000 円)を、①欄から⑧欄の合計額(22,265,000 円)から差し引いた残額(14,315,000 円)を記載します。

住所
フリ氏
所号
コクゼイ ジロウ
ガナ名
国 税 次 郎

特 例 適 用 条 文										
法			条				項	号		
所法	捕法	處法			条の			項		号
所法	捕法	處法			条の			項		号
所法	捕法	處法			条の			項		号

収入金額		分	短期譲渡	一般分	⑤							
				軽減分	⑥							
課税額	分離	長期譲渡	一般分	⑦	10000000							
			特定分	⑧								
		軽減課分	⑨									
		一般株式等の譲渡		⑩								
		上場株式等の譲渡		⑪								
		上場株式等の配当等		⑫								
		先物取引		⑬								
	山林		⑭									
	退職		⑮									
	所得金額	分離課税	短期譲渡	一般分	⑯							
軽減分				⑰								
長期譲渡			一般分	⑱	0							
			特定分	⑲								
軽減課分			⑳									
一般株式等の譲渡			㉑									
上場株式等の譲渡			㉒									
上場株式等の配当等		㉓										
先物取引		㉔										
山林		㉕										
退職		㉖										
税金の計算	総合課税の合計額 (申告書B第一表の㉗)			㉗	14315000							
	所得から差し引かれる金額 (申告書B第一表の㉘)			㉘	2490000							
	課税される所得金額	㉗ 対応分	㉙	11825000								
		㉘㉙ 対応分	㉚	000								
		㉙㉚㉛ 対応分	㉛	000								
		㉛㉜ 対応分	㉜	000								
		㉜ 対応分	㉝	000								
		㉝ 対応分	㉞	000								
		㉞ 対応分	㉟	000								
		㉟ 対応分	㊱	000								

<b style="writing-mode: vertical-rl;">税金の計算	税額	(70) 対応分	(79)			2	3	6	6	2	5	0
		(71) 対応分	(79)									
		(72) 対応分	(80)									
		(73) 対応分	(81)									
		(74) 対応分	(82)									
		(75) 対応分	(83)									
		(76) 対応分	(84)									
	(77) 対応分	(85)										
(79から(89までの合計 申告書日第一表の印に転記)			(86)			2	3	6	6	2	5	0
<b style="writing-mode: vertical-rl;">その他	株式等配当金	本年分の(64、69から差し引く繰越損失額	(87)									
		翌年以後に移り越される損失の金額	(88)									
	先物取引	本年分の(89 から差し引く繰越損失額	(89)									
		本年分の(90 から差し引く繰越損失額	(90)									
		翌年以後に移り越される損失の金額	(91)									

区 分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 －必要経費)	特別控除額
長期 一般	〇〇市××町 11-11-9	2,500,000 円	0 円	円
		合 計 ㊟	7,500,000	

種目・所得の生ずる場所	収入金額	配当所得に係る負債の利子	差引金額
	円	円	円

所得の生ずる場所	収 入 金 額	退職所得控除額
	円	円

整 理 欄	A	B	C	申告等年月日									
	D	E	F	通算									
	取得 期限						特例 期間						
	資産			入力		申告 区分							

– 2 –